



平成 20 年 10 月 29 日

各 位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(コード番号 8316)

平成 21 年 3 月期 連結業績予想の修正について

平成 20 年 5 月に公表した平成 21 年 3 月期連結業績予想につきまして、以下の通り修正しますので、お知らせ致します。

(金額単位 億円)

	第 2 四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)			通 期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		
	経常収益	経常利益	中 間 純利益	経常収益	経常利益	当 期 純利益
前 回 予 想 (A) (平成 20 年 5 月)	18,500	3,800	2,100	39,000	8,500	4,800
今回修正予想 (B)	18,500	1,900	850	37,000	4,800	1,800
増 減 額(B-A)	—	△1,900	△1,250	△2,000	△3,700	△3,000
増 減 率(%)	—	△ 50.0	△ 59.5	△ 5.1	△ 43.5	△ 62.5

以 上

本資料に記載された予想は、本日現在において判明している情報を前提として作成されたものであります。実際の業績は、確定時点まで、今後の様々な要因によって予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(ご参考1) 業績予想の修正の概要

1. 三井住友フィナンシャルグループの連結業績予想 (平成21年3月期)

(金額単位 億円)

	第2四半期		通 期	前回予想比
	連結累計期間	前回予想比		
経 常 利 益	1,900	△ 1,900	4,800	△ 3,700
当 期 (中 間) 純 利 益	850	△ 1,250	1,800	△ 3,000

【第2四半期連結累計期間】

子会社の三井住友銀行において、次頁に記載の通り、与信関係費用が前回予想比1,300億円増加したことを主因に、経常利益は前回予想比1,900億円減益の1,900億円程度、中間純利益は前回予想比1,250億円減益の850億円程度となる見込み。

【通 期】

子会社の三井住友銀行において、次頁に記載の通り、与信関係費用の増加や株式等の減損額の増加等が生じる見込みであることを主因に、経常利益は前回予想比3,700億円減益の4,800億円程度、当期純利益は前回予想比3,000億円減益の1,800億円程度となる見込み。

(注) 当社単体の業績予想についての修正はありません。

2. 三井住友銀行の単体業績予想（平成 21 年 3 月期）

（金額単位 億円）

	中間期	前回予想比	通期	前回予想比
業務純益（一般貸倒引当前）	3,750	△ 150	8,000	△ 300
経常利益	1,200	△ 1,500	3,200	△ 2,900
当期（中間）純利益	800	△ 1,000	1,600	△ 2,300
与信関係費用	△ 2,200	△ 1,300	△ 3,700	△ 1,900

【中間期】

・業務純益（一般貸倒引当前）

国際業務部門での貸出金残高の増加や利鞘の改善等により資金利益の増益が見込まれるものの、不安定な株式相場を背景として投信等の運用商品販売が低迷したこと等から、前回予想比 150 億円減益の 3,750 億円程度となる見込み。

・与信関係費用

金融市場の混乱及び国内外の景気減速を背景とした、債務者の業況悪化による貸出債権の劣化や一部海外金融機関宛債権での与信コスト等の発生により、前回予想比 1,300 億円増加の 2,200 億円程度となる見込み。

・経常利益・中間純利益

上記要因により、経常利益は前回予想比 1,500 億円減益の 1,200 億円程度、中間純利益は前回予想比 1,000 億円減益の 800 億円程度となる見込み。

【通期】

・業務純益（一般貸倒引当前）

下期についても、国内外の景気減速を背景として資金需要の低迷が予想されること、及びお客さまの運用ニーズの回復にはある程度時間を要すると考えられること等から、通期では、前回予想比 300 億円減益の 8,000 億円程度を見込む。

・与信関係費用

下期についても、引続き国内外の景気減速を背景とした与信関係費用の発生が予想される一方で、お取引先へのよりきめ細かい対応等による貸出債権の劣化抑制効果も見込まれることから、通期では前回予想比 1,900 億円増加の 3,700 億円程度を見込む。

・経常利益・当期純利益

与信関係費用の増加に加え、株式相場の低迷に伴う株式等の減損額の増加を主因に、経常利益は前回予想比 2,900 億円減益の 3,200 億円程度、当期純利益は前回予想比 2,300 億円減益の 1,600 億円程度を見込む。

3. 三井住友銀行の金融再生法開示債権の見込（平成 20 年 9 月末、単体）

（金額単位 億円）

	20/9 末見込 ①	20/3 末実績 ②	増減額 ①－②
金融再生法開示債権	10,800	8,039	+ 2,761
不良債権比率（%）	1.6	1.2	+ 0.4

20/9 末の金融再生法開示債権は、残高で約 1 兆 800 億円、
不良債権比率で 1.6%となるものの、引続き低水準を維持する見込み。

4. 三井住友銀行のその他有価証券評価損益の見込（平成 20 年 9 月末、単体）

（金額単位 億円）

	20/9 末見込 ①	20/3 末実績 ②	増減額 ①－②
その他有価証券評価損益	4,800	7,557	△ 2,757
株 式	7,800	9,363	△ 1,563
債 券	△ 2,000	△ 1,295	△ 705
そ の 他	△ 1,000	△ 511	△ 489

（注）上記計数は、平成 20 年 10 月 28 日に企業会計基準委員会より公表された「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第 25 号）を踏まえて、変動する可能性があります。

(ご参考2)証券化商品等への投融資等の状況(速報値)

・管理会計ベース
 ・引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない

1. 証券化商品等の状況

- ①平成20年9月末において当社グループが保有する証券化商品等の残高は、サブプライム関連は13億円(償却・引当控除後)。サブプライム関連以外が約2,500億円(償却・引当控除後)で、大宗は米国政府支援機関保証債等。
- ②平成20年度上期における損失処理額は、サブプライム関連で▲46億円(償却・引当▲39億円、売却損▲7億円)、サブプライム関連以外で▲109億円(償却・引当▲40億円、売却損▲69億円)。

(注)下記計数は、平成20年10月28日に企業会計基準委員会より公表された「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第25号)を踏まえて、変動する可能性があります。

(1)サブプライム関連

【連結】

(単位:億円)

	20年9月末						20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	含み 損益 (償却後)	20年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	13	△ 36	13	△ 36	-	-	49	49	-	投機的格付
ウェアハウジングローン等	-	△ 6	-	△ 6	-	-	6	6	-	
サブプライム関連 合計	13	△ 42	13	△ 42	-	-	55	55	-	

- (注)1.ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、当社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。
 2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

(2)除くサブプライム関連

【連結】

(単位:億円)

	20年9月末						20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	含み 損益 (償却後)	20年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS)	1,782	△ 416	1,782	△ 416	△ 44	△ 28	2,198	2,198	△ 16	
米国政府支援機関保証債等	1,782	△ 416	1,782	△ 416	△ 44	△ 28	2,198	2,198	△ 16	AAA
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	96	△ 29	96	△ 29	△ 4	2	125	125	△ 6	A~BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	67	△ 172	67	△ 172	△ 5	25	239	239	△ 30	
シニア部分	58	△ 162	58	△ 162	△ 5	19	220	220	△ 24	AAA
エクイティ部分	9	△ 10	9	△ 10	-	6	19	19	△ 6	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	207	147	-	-	1	1	60	-	0	AAA~BBB
売掛債権を裏付資産とする証券化商品(ABCP)	311	311	311	311	-	-	-	-	-	A1(短期)
証券化商品	2,463	△ 159	2,256	△ 306	△ 52	0	2,622	2,562	△ 52	
ウェアハウジングローン等	34	△ 25	34	△ 25	-	-	59	59	-	
除くサブプライム関連 合計	2,497	△ 184	2,290	△ 331	△ 52	0	2,681	2,621	△ 52	

- (注)1.米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券である。これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)114億円を保有。
 2.シニア部分は、トランシング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。
 3.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。
 4.三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁の参考計数をご参照)は含めていない。

(参考)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	20年9月末					20年3月末				
	残高	20年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	
住宅ローン債権	2,475	20	-	-	-	2,455	-	-	-	
事業法人向け貸付債権	63	△ 16	-	-	18	79	-	-	15	
合計	2,538	4	-	-	18	2,534	-	-	15	

(注)三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。

2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

(1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成20年9月末におけるモノライン保険会社に対する引当控除後の実質的な残存エクスポージャー(※※)は約360億円で、全て投資適格(大宗はAA格付以上)のもの。
また、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。

平成20年度上期における損失処理額は▲17億円。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	20年9月末			20年3月末		20年9月末		20年3月末
	与信額	20年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	20年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	358	47	39	311	19	5,783	192	5,591

(注)1.上記計数は、前期に損失処理済のエクスポージャーを控除している。

2.取引相手であるモノライン保険会社(損失処理済分を除く)は、全て投資適格で大宗はAA格付以上(スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社)。

(2)モノライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス、地方債等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	20年9月末			20年3月末	
	残高	20年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	167	△ 250	-	417	-

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が約120億円(実行済額:12億円)あるが、当該保険会社の信用状態に問題となる状況は発生していない。

3. レバレッジド・ローンの状況

- (1)当社グループの平成20年9月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約8,100億円、コミットメントライン未引出額が約1,500億円。
- (2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	20年9月末					20年3月末		
	貸出金	20年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	20年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧州向け	3,340	86	492	382	-	3,254	110	-
日本向け	1,973	△ 350	76	△ 103	152	2,323	179	137
米州向け	1,894	△ 60	855	43	17	1,954	812	13
アジア向け	912	16	56	△ 24	6	896	80	5
合計	8,119	△ 308	1,479	298	175	8,427	1,181	155

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約130億円であるが、仮に売却した場合の現時点での売却損見込は1割程度の水準。なお、平成20年度上期における売却元本は約730億円、売却損益は約▲80億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジドローンは、上記に含めていない。

4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成20年9月末における当該プログラムに係る原資産残高は約8,700億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

なお、当該プログラムにおいて発行したABCPのうち約300億円を当社グループで保有しており、「1. 証券化商品等の状況」の「売掛債権を裏付資産とする証券化商品(ABCP)」に計上している。

(単位:億円)

原資産別内訳	20年9月末					20年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	引当金	原資産 残高	うち海外	引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	7,290	△ 996	3,119	1,196	0	8,286	1,923	1	あり	あり
	570	△ 84	-	-	-	654	-	-	なし	なし
金融機関向け債権	518	117	518	117	-	401	401	-	あり	あり
消費者向け債権	343	92	343	92	-	251	251	-	あり	あり
その他	18	△ 3	18	△ 3	-	21	21	-	あり	あり
合計	8,739	△ 874	3,998	1,402	0	9,613	2,596	1		

(注)上記海外分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の10%を上限としている。

一方、国内分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の100%を上限としている。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完率は約1,100億円。

5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。